

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

株式会社 アスコン 府中工場

(2) 事業所の所在地

広島県府中市栗柄町11177-1

(3) 業種

オフセット印刷業(紙に対するもの)No.1511

(4) 事業所位置図 別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成29年度を基準年度とし、平成30年度から平成34年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

1. 基本的な考え方

当工場は、再生紙使用比率の高い印刷用紙の仕様および植物油インキの使用により、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷を低減することにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

2. 方針

- 省エネルギーの推進
- 廃棄物の排出抑制、リサイクルの推進
- 社員への環境教育の推進

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成29年度	平成29年度
二酸化炭素	6,250	6,250

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成29年度	平成29年度
二酸化炭素	0	0

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成29年度	平成29年度
メタン	0	0
一酸化二窒素	0	0
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF6 NF3)	0	0

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)		削減目標		目標年度 (平成 年度)	
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)		
エネルギー起源CO2						0
非エネルギー起源CO2						0
メタン						0
一酸化二窒素						0
その他 温室効果ガス						0
温室効果ガス 実排出量総計						0
温室効果ガス みなし排出量		-				0
目標設定の考え方						

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

作業時間(単位：時間)

削減率 (%)

単位：排出量(t-CO₂)，原単位数(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成29年度)		削減目標		目標年度 (平成34年度)		
	排出量 (a)	原単位数 (b)	削減率 (d)	削減率 (d)	排出見込量 (e)	原単位数 (f)	原単位数 (g)
エネルギー起源CO2	6,250	7,522	0.83	2.4	6,000	7,380	0.81
非エネルギー起源CO2							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
(原油換算k l) エネルギー消費原単位	-	-	0.3133	2.5	-	-	0.3055
目標設定の考え方	エネルギー起源CO2は原単位ベース年0.5%以上の削減率 エネルギー起源CO2は原単位ベース年0.5%以上の削減率						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位数(c) = (a) / (b) 原単位数見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1	電気削減量の削減	電気使用量を原単位で1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・大型モータのインバータ化 ・高効率照明への更新
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種 類	合 計 量
1		
2		
3		

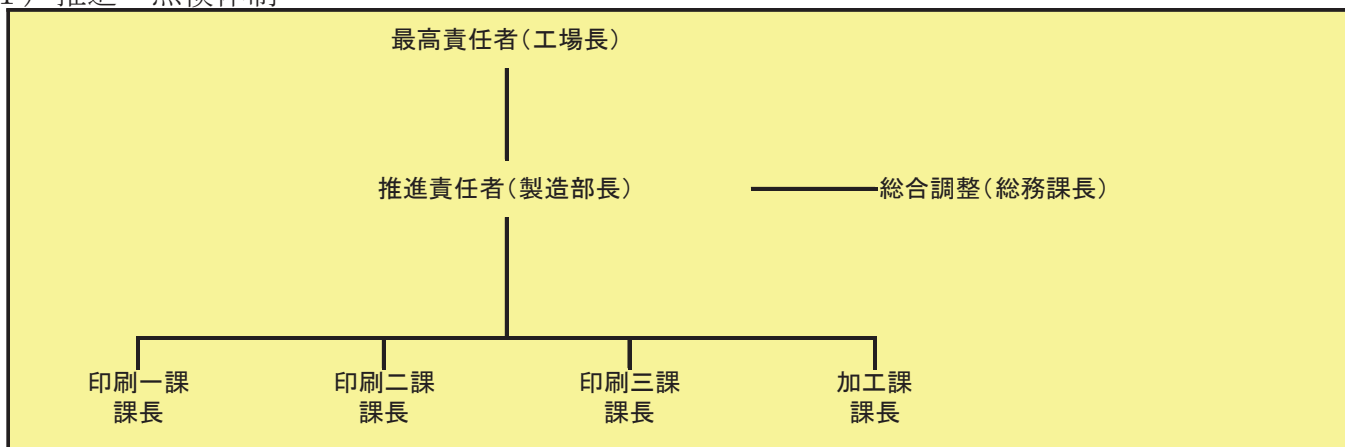
○ その他の取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

総務部を中心として、毎年温室効果ガス削減計画及び原単位の把握、削減への検討を行う。また、実施内容については定期的に工場長へ報告を行い継続的な向上を図る。

(3) 計画書等の公表

社内サーバー内において常時閲覧